

平成31(2019)年度国の施策等に関する提案・要望の概要

【提案・要望項目数】

○新規 17項目(うち一部新規は10項目)

○継続 30項目

○合計 47項目

(※)「新規」:前年度に提案・要望していない事項

「一部新規」:提案・要望の細目に新しい部分加わる事項

	平成31年度	平成30年度
新規	17	24
うち一部新規	10	18
継続	30	23
計	47	47

【提案・要望内容】

◇次代を拓く人づくり、健康で安心な暮らしのために (※)表中、下線部分は新たに加わった項目等

No.	提案・要望事項	H31提案・要望内容	備考
1 保	子ども・子育て支援施策等の充実・強化について	① 保育所や認定こども園の増設などの量の拡充、保育士や幼稚園教諭の確保など質の向上に要する財源の確保 <u>幼児教育・保育の無償化の推進に当たり、地方負担分も含めた必要な財源の確保</u> ② 放課後児童クラブへの支援制度の拡充 ③ 児童養護施設等の措置費及び児童相談所の職員配置基準の引上げ、児童相談所職員配置に係る財政措置及び児童福祉施設整備への支援制度の拡充 ④ 地方単独事業の現物給付による子ども医療費助成に伴う国民健康保険国庫負担の減額調整措置の全廃	一部新規
2 保	<u>障害者への支援の充実について</u>	① 障害福祉施設等の基盤整備の促進のための財政措置 ② 医療的ケア児(者)への支援の充実に向けた基準等の更なる改善、 <u>受入れに必要な設備整備等への助成制度創設</u>	一部新規
3 保	地域医療確保対策について	① 「医療従事者の需給に関する検討会」議論を踏まえ地方における医師不足改善に向けた抜本的対策実施、特に新たな専門医制度について医師の専門性確保・地域偏在の解消につながる運用方法の確立 ② 医療提供体制の整備に対する支援の充実	継続
4 保	介護人材の確保対策等について	① 介護人材の安定的な確保・定着を図るための処遇改善への取組 ② 介護職のイメージアップと教育現場での正しい理解促進への取組 ③ 介護現場におけるICT化の促進と導入経費の支援充実	継続
5 教	きめ細かな指導ができる教育環境の整備について	① 義務教育標準法の改正による35人以下学級等の少人数学級の拡大、加配等による少人数指導の充実に必要な加配教員の確保及び財源の確保 ② 給食管理の徹底や食育の推進等を実現するため、栄養教諭及び学校栄養職員の定数の標準の見直し、栄養職員等の加配教職員定数の改善・増員	継続
6 教	特別支援教育に係る環境の整備・充実について	① 特別支援学級の学級編制の標準の引下げ、通級指導担当教員の増員、特別支援教育コーディネーターの専任化 ② 医療的ケアの必要な児童生徒に対する適切な支援を行うため、看護師の配置に必要な財政的支援の充実	継続
7 教	小・中学校及び高等学校における教育相談体制の充実について	① スクールカウンセラー等の配置拡充に向けた財政的支援の充実	継続

8 教	公立学校施設の整備促進に係る施策の充実について	① 老朽化対策事業や空調・トイレ等の環境改善事業等の各種事業について、当初予算における十分な財源確保 ② 大規模改造事業における補助対象事業の適用範囲の拡大 ③ 公立高校の老朽化対策事業等に対する起債措置等の財源措置の拡充	継 続
--------	-------------------------	---	-----

◇地域資源を生かし成長するために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備 考
9 農	農業の成長産業化に向けた農業農村整備事業の安定的な財源確保について	① 農地利用の集積・集約化、高収益作物の導入に向けた基盤整備の財源確保 ② 農業水利施設等の長寿命化や耐震性の確保を図るための施設の更新・整備に向けた支援の強化	継 続
10 農	農地中間管理事業の <u>手続の改善及び制度の安定化</u> について	① 各種手続の簡素化による、利用権設定に要する期間の短縮や手続の改善 ② 農地の出し手等への助成や機構の推進事業費、農地の中間管理に要する経費についての十分な財政措置の継続	継 続
11 農	畜産クラスター構築及び食肉処理施設整備のための事業継続と財源確保について	① 畜産クラスター構築に必要な事業の中長期的な継続と財源の確保 ② 食肉処理施設の再編や輸出拡大に向けた施設整備への支援の継続と財源の確保 ③ ①及び②について当初予算での確保	継 続
12 農	経営所得安定対策等の充実及び <u>制度の恒久化</u> について	① 需要に応じた米の生産の推進、経営所得安定対策等の充実に必要な財源確保と制度の恒久化	継 続
13 環 農	野生鳥獣被害防止対策への支援及び新技術研究・開発の強化について	① 市町の「鳥獣被害防止計画」に基づく地域ぐるみの総合的な被害防止対策促進に必要な財源の確保 ② 国が主体となって、鳥獣被害防止対策を省力的かつ効果的に行うためのICTやドローンの活用技術を研究・開発し、総合的な技術体系を構築 ③ 効果的な進入防止策の確立と対策に必要な支援	一部新規
14 総 環	森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)の創設に当たっての適切な支援措置の実施について	① 森林環境税(仮称)の創設に当たり、都道府県の独自課税への影響が生じないよう関係を整理し、住民の理解が得られるよう十分な説明の実施 ② 森林経営管理法の制定により市町村に新たに生じることとなる業務について、実施体制の確保に対する適切な措置の実施 ③ 必要な林業労働力の確保や地籍の確定に係る支援策の強化 ④ 森林環境譲与税(仮称)が創設されることを踏まえ、地方財政計画において必要な経費を適切に計上	一部新規
15 環	林業・木材産業の成長産業化に不可欠な木造・木質化推進について	① 非住宅分野における木造・木質化助成などの促進策の創設・拡充	継 続
16 環 農	地籍調査の推進について	① 災害からの復旧・復興や農地の集積・集約化、森林施業の集約化による森林整備を計画的に実施するため、地籍調査を迅速かつ着実に推進するための十分な財源措置	新 規
17 環	高度なりサイクルの推進とリサイクル産業の理解促進について	① リサイクル施設の円滑な新規立地へ繋げるためのリサイクル産業に対する認知度向上のための取組 ② 優良リサイクル業者育成のため廃棄物等の再資源化において高度な技術を用いる業者の優先活用措置の創設	継 続

18 産	プロフェッショナル人材戦略拠点事業について	① 国が直轄事業で整備した、プロフェッショナル人材戦略拠点に係る事業費の全額財政措置 ② 事業スキームの変更に当たって、県への十分な意見聴取	継 続
19 産	よろず支援拠点の継続設置について	① 「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」による無料経営相談所として設置されているよろず支援拠点の継続設置	新 規

◇安全で快適な生活のために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備 考
20 民	大規模災害対策の推進について	① 被災者生活再建支援法の適用について、全ての被災市町村を支援対象とする見直し、また、支援金の支給を半壊世帯から対象とするほか、これらの財源確保のための、被災者生活再建支援基金の国庫補助割合の引き上げ等、東日本大震災時と同様の措置 ② 災害救助法について、被災地以外の自治体が救助費用を支弁した場合の国への直接請求の制度化、住宅の応急修理について、迅速かつ効率的に実施できるよう運用しやすい制度への改善 ③ 被災自治体への行政職員の派遣について、「被災市区町村応援職員確保システム」の確立及び応援した自治体への十分な財政措置 ④ 各火山地域における避難計画の策定に当たっては、国職員等を火山地域に派遣し、避難経路や避難場所の設定等に関する具体的な検討について技術的な助言を実施するなど、計画完成まで支援を継続	一部新規
21 土	安全・安心な県民生活を支える社会資本の整備・保全について	① 社会資本の整備・保全を着実に推進するための十分な財源の確保 ② 社会資本整備総合交付金制度の地方固有の政策課題に的確に対応できるような運用 ③ 主要施策への重点投資を可能とする国庫補助事業制度の拡充 ④ 老朽化する社会資本の維持管理・更新の計画的実施のため、国庫補助・交付金事業における交付対象の拡大及び公共施設等適正管理推進事業の交付税措置率の更なる引上げなど、地方への財政支援の充実	継 続
22 土	河川・砂防事業の推進について	① 「中小河川緊急治水対策プロジェクト」に位置付けた16河川における河道掘削、砂防えん堤等の施設整備について、迅速かつ確実な推進のための十分な財源確保及びプロジェクトの継続 ② 当該プロジェクトの対象箇所について、地域の実情に応じた要件の拡大 ③ 緊急性・即効性のある減災対策について、交付金等による補助 ④ 思川、巴波川等における直轄河川事業や日光地域における直轄砂防事業の推進 ⑤ 那須岳火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づくハード、ソフト対策の直轄事業による実施	一部新規
23 土	住宅・建築物の耐震化の推進について	① 耐震改修に係る所有者の経費負担軽減制度の充実 ② 改正耐震改修促進法により耐震診断等が義務付けられた耐震改修補助制度の適用期限を国の目標年次であるH32年度まで延長	継 続

24 土	高規格幹線道路の機能強化について	<p>① 高規格幹線道路の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北自動車道宇都宮IC以北の6車線化整備計画策定 ・栃木IC付近における渋滞対策の早期実施 ・新たなスマートICの整備推進に向けた支援 ・スマートICアクセス道路の整備推進に向けた予算の確保 ・北関東自動車道における休憩施設(壬生PA拡張等)の早期整備 	継続
25 土	地域高規格道路の整備について	<p>① 地域高規格道路の整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城西部・宇都宮広域連絡道路の整備推進 ・常総・宇都宮東部連絡道路の整備支援 ・日光宇都宮道路(有料道路)の計画的な修繕実施や更新に向けた支援 ・地域高規格道路ICアクセス道路の整備支援 ・<u>地域高規格道路(候補路線)の「計画路線」指定等</u> ・<u>地域高規格道路に準じる交流促進型の広域道路の整備支援</u> 	一部新規
26 土	直轄国道の整備等について	<p>① 直轄国道等の整備推進</p> <p>[国道4号]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西那須野道路の整備推進 ・矢板拡幅の整備推進 ・矢板・大田原バイパスの早期事業化 ・那須塩原市大原間地区、宇都宮市雀宮駅前・駅北地区、上横田地区、小山市粟宮地区の歩道整備等推進並びに那須町以北の線形改良の推進 <p>[新4号国道]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面交差点の立体化による渋滞対策の推進 ・圏央道五霞ICまでの6車線化推進 <p>[国道50号]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足利市街地の混雑交差点の立体化等による渋滞対策の推進 <p>[国道121号]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異常気象時通行規制の解消に向けた日光市藤原・川治間の直轄権限代行による整備 ・将来的には、国が管理を行う直轄管理区間として指定 <p>[国道120号]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬季通行止めの解消に向けた金精道路の直轄権限代行による整備検討 	継続
27 土	公共交通ネットワークの維持・充実について	<p>① バス等の生活交通の維持・充実に対する支援制度の拡充や地方財源への支援強化</p> <p>② 第三セクター鉄道の経営を維持するため、経営安定のための新たな運営費補助等の創設や地方負担に係る地方財政措置の拡充、鉄道安全輸送設備の維持改善のための十分な財源の確保</p> <p>③ 宇都宮市と芳賀町におけるLRTの整備実現のための積極的な財政支援</p> <p>④ <u>交通系ICカード導入に向けた必要な財源の確保</u></p>	一部新規
28 土	ダム事業の着実な推進及び生活関連事業の実施について	<p>① 思川開発事業の速やかなダム本体工事着手と早期完成</p> <p>② 水源地域住民生活再建支援のための付替県道上久我栃木線道路改良事業などの整備推進</p> <p>③ ハツ場ダムの早期完成</p>	継続

29 警	警察活動体制の充実・強化について	① 警察職員定数の基準改正(増員) ② 人件費及び資機材の財源措置	継 続
30 教	高校生の山岳事故防止対策等の充実・強化について	① 高校生の登山等の安全確保に関する部活動の顧問等を対象とした研修体制の強化 ② 雪崩等の気象災害に関する詳細な予報システムの開発やきめ細かな気象情報の提供 ③ 高等学校登山部顧問の人材不足を解消するため専門的な知識を有する外部人材を活用するための予算措置	新 規
31 民	地方消費者行政の安定的な推進について	① 消費生活相談員の資質の向上や市町消費生活センターの充実・強化、消費者教育・啓発等の地方消費者行政の推進を図るため、県推進計画及び市町村推進プログラム期間中における安定的かつ計画的な財源措置	新 規
32 環	安定型最終処分場の許可基準について	① 廃棄物処理法において、安定型最終処分場の総量規制基準の創設と設置許可における地方裁量の導入	継 続

◇輝く地域づくりのために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備 考
33 総	地方大学の振興への支援について	① 地方創生にとって重要な役割を担う地方大学について、その振興・機能強化促進 ② 運営費交付金等の拡充、施設整備・研究投資の拡大など、必要な財政支援の充実	継 続
34 総	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた支援について	① 様々な効果が、日本全体にいきわたるよう配慮 ② キャンプ候補地情報、地域の観光資源、伝統文化など日本全国の魅力の世界発信 ③ 「ホストタウン」や「文化プログラム」の取組に対する支援の充実強化 ④ バリアフリー化やユニバーサルデザインによるまちづくりに取り組めるよう必要な支援	継 続
35 総	国民体育大会開催に向けた財政支援等について	① 国体の開催経費や施設整備費について、財政的支援の充実 ② 新たに導入される競技種目・種別の開催費用について財政的支援等の十分な対策の実施 ③ 中長期的な観点から都道府県及び市町村の意向を反映させた国体の開催方法等の検討	一部新規
36 総 土 教	国民体育大会の開催等を踏まえた運動施設の整備等について	① 国体等の開催に向けて進めている運動施設の整備・改修等について十分な財源の確保 ② 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会トレーニングキャンプ地の活用を予定している総合スポーツゾーンについての重点的な財政支援	継 続

37 環 産 土	日光国立公園の魅力アップについて	① 国立公園内の自然公園施設の老朽化対策や国際化対応のための必要十分な財政措置 ② 国立公園へのインバウンド旅行者受入のため外国語対応ガイド等人材育成や案内機能の強化、長期滞在を促すための観光メニューの磨き上げのための財政支援 ③ 観光地における周遊性やアクセス性を高めるための交通ネットワーク強化の取組支援	継 続
38 環 産	国際観光旅客税の地方への配分について	① 「国際観光旅客税」を、地方が行う多言語表示の観光案内板等の基盤及び宿泊施設や自然公園施設等の質の向上、二次交通等の受入環境の整備に加え、公衆無線LAN(Wi-Fi)等の管理運営費に活用できるようにするなど、自由度の高い交付金制度等の創設	新 規
39 教	登録有形文化財(建造物)保護に係る施策の充実について	① 登録有形文化財(建造物)の設計監理費は補助対象となっているが、修理費についても補助対象とするなど補助制度の拡充 ② 美装化事業について、文化財所有者が計画したとおりに修理事業を実施することができるよう十分な財源確保	新 規
40 産	伝統工芸品産業振興施策の充実・強化について	① 国指定の伝統的工芸品(益子焼、結城紬)について、県が行う技術者の養成や試験研究等の振興施策に対する支援 ② 県指定の伝統工芸品(日光彫等55品目)についても、県がその産業振興のために行う販路開拓や新商品開発、後継者育成等の取組に対する支援	新 規

◇原子力災害からの復興のために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備 考
41 環 保 農	放射性物質に汚染された廃棄物等の処分について	① 国の責任のもと指定廃棄物の速やかな処理 ② 指定解除制度の運用に当たり処理責任は国にあることから地方公共団体の意見を踏まえた対応 ③ 指定解除後の廃棄物も含め、8,000Bq/kg以下の廃棄物の処理先の確保等に関する具体的支援 ④ 一時保管が長期化している農家等の負担軽減策 ⑤ 放射性物質に汚染された廃棄物の処理の安全性に関する正確かつ分かりやすい情報提供及び知識の普及啓発 ⑥ 地方公共団体が行う廃棄物の収集・運搬、保管、処分及びモニタリングに係る必要経費の東京電力㈱による賠償への指導	継 続
42 環 保 農	地域の実情を踏まえた除染対策の推進について	① 地域の実情に応じた除染対策を実施できるよう万全な措置 ② 除染除去土壌等の保管場所に係る自然災害からの被災防止対策など保管及び処分に係る安全性の確保に係る措置 ③ 農地の除染対策を全ての農業者が負担なく、効果的かつ確実に実施できるよう放射性物質吸収抑制対策事業等の継続 ④ 除染等に要した経費に対する国及び東京電力㈱の万全の措置	継 続
43 環	原木しいたけ等の復興への支援について	① 全国的に深刻化している原木不足の需給調整機能の強化と県内産しいたけ原木の利用拡大に向けた支援	継 続

44 産 農	農産物及び加工食品に関する輸出環境の整備について	① 輸入規制実施国に対する輸入規制の早期解除に向けた交渉及び安全性に関する的確な情報発信等風評被害払拭に向けた積極的な取組 ② 検疫条件未設定や厳しい条件設定の品目がある諸外国に対する輸入解禁や条件緩和に向けた迅速な政府間協議の実施	継 続
--------------	--------------------------	---	-----

◇新たな自治の基盤づくりのために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備 考
45 総 経	地方創生及び地方分権改革の推進について	① 地方創生の実現に向け、地方が自主性・独自性を最大限に発揮して取り組むため、まち・ひと・しごと創生事業費及び地方創生関連交付金等必要な財源の更なる拡充や要件緩和 ② <u>地方版総合戦略の対象期間について、期間延長を含め総合計画と同一期間の設定を可能とする措置</u> ③ 国における積極的な施策展開 ④ 地方へ権限と財源の移譲等、地方分権改革の推進 ⑤ 「提案募集方式」における地方の提案の最大限の実現	一部新規
46 総 経	地方税財源の充実・強化について	① 地方財政計画の策定に当たり地方に必要不可欠な財政需要の的確な計上と臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げ等により、必要な地方一般財源総額の確保 ② 社会保障制度の持続可能性の確保と少子化に対応するための子ども・子育て支援の充実に取り組める必要財源の確保 ③ 地方税制度の見直しにおいて、引き続き偏在性の小さく税収が安定的な税体系の構築 ④ ゴルフ場利用税の現行制度の堅持	継 続
47 総	国会等移転の促進等について	① 国会における具体的議論の働きかけと合意形成に向けた取組の強化 ② 国会等移転の一ステップとしての「キャンプ那須」(仮称)の整備	継 続